

研究拠点形成事業
平成 29 年度 実施報告書
B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学東南アジア地域研究研究所
(カンボジア) 拠点機関：	プノンペン王立大学
(ミャンマー) 拠点機関：	ヤンゴン大学
(タイ) 拠点機関：	チュラロンコーン大学

2. 研究交流課題名

(和文)： 新興 ASEAN 諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流

(交流分野：地域研究、社会科学、学際)

(英文)： Collaborative Research on Transitional Justice and Inclusive Economic Development in Developing ASEAN Countries

(交流分野：Area Studies, Social Science, Inter-Discipline)

研究交流課題に係るホームページ：

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/research/core_to_core/

3. 採用期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

(3 年度目)

4. 実施体制**日本側実施組織**

拠点機関：京都大学東南アジア地域研究研究所

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：東南アジア地域研究研究所・所長・河野泰之

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：東南アジア地域研究研究所・准教授・中西嘉宏

協力機関：京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学経済学研究科、

日本貿易振興機構・アジア経済研究所

事務組織：南西地区共通事務部経理課外部資金第二掛、東南アジア地域研究研究所研究支援室

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：カンボジア

拠点機関：(英文) Royal University of Phnom Penh

(和文) プノンペン王立大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Development Studies /

Dean / Chanrich NGIN

協力機関：(英文) Royal University of Agriculture

(和文) 王立農業大学

(英文) Royal School of Administration

(和文) 王立行政学校

(2) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) University of Yangon

(和文) ヤンゴン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of International Relations/

Department Head / Chaw Chaw SEIN

協力機関：(英文) Southeast Asia Minister for Education Organization -

Center for History and Tradition (SEAMEO-CHAT)

(和文) 東南アジア教育省連携機構・歴史伝統センター

(3) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコーン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Institute of Asian / Deputy Director/

Ukrist PATHMANAND

協力機関：(英文) None

(和文) 該当なし

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

1. 新興 ASEAN 諸国のための社会構想を目指して

今、東南アジアの潜在力に世界が注目している。平成 27 年には域内の経済統合に向けて ASEAN 経済共同体が発足し、今後ますます域内相互依存と、同地域と世界との政治経済関係は深まっていく。しかしながら、ASEAN 諸国への楽観的な将来予想の一方で、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオスといった新興の ASEAN 諸国は、不公正で不平等な政治経済発展経路をたどるリスクに直面しており、今後の発展をより公正で平等なものにする構想力が、研究機関をはじめとした市民社会に求められている。そこで本事業は、京都大学東南アジア地域研究研究所（平成 28 年度に組織改編により、東南アジア研究所から名称変更）がリーダーシップをとって、日本国内の研究機関、新興 ASEAN 諸国（特にカンボジ

アとミャンマー)の研究機関および、すでに中所得国となったタイの研究機関との学術交流を通じて、新興 ASEAN 諸国にとってより望ましい政治経済発展を支える社会構想の検討と提示を目指す。

2. 具体的目標：国際共同研究・研究協力ネットワークの構築・若手育成

- ①政治社会と経済をテーマとした国際共同研究のなかで、日本の東南アジア研究者と現地研究者が討議し、新興 ASEAN 諸国が抱える社会的課題を把握して、学術論文等を通じて長期的な社会構想を提示する。
- ②東南アジア地域研究研究所が事務局を務める「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(SEASIA)に拠点機関の参加を促し、東南アジア研究ネットワークの更なる拡大・活性化と拠点機関の研究基盤を強化する。
- ③研究拠点機関で短期集中型の「東南アジア・セミナー」を開講し、院生・若手研究者の留学・研究交流を促進して次世代にいたる研究者コミュニティを形成する。

5-2. 平成29年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

平成 29 年度末に予定されているアジアにおける東南アジア研究コンソーシアム (SEASIA) の国際会議が本事業の拠点機関であるタイのチュラロンコーン大学で開催されるため、その他の拠点機関関係者を招へいし、東南アジアの研究機関との交流を促すとともに、将来的な SEASIA の運営母体への参加の可能性について議論する。

<学術的観点>

新興 ASEAN 諸国が直面する諸問題について検討すべく組織した 2 つの共同研究 (①移行期正義と安定社会、②包括的経済発展戦略) について、主に日本側参加者の相手国への出張をベースにして共同研究に関する議論を進め、2017 年 12 月には本事業の拠点機関であるタイのチュラロンコーン大学で開催される SEASIA2017 において、上記共同研究をさらに細分化した合計 8 つのパネルを立てて研究報告を行う予定である。パネルのタイトルは以下の通り。本パネルのペーパーをもとに年度末に Proceedings をまとめる予定である。

- Southeast Asian Military Resurgence: what and how?
- Exploring the future of rural livelihoods in Southeast Asia: A discussion from Cambodia
- Orality and Literacy in Southeast Asian Religions
- Migration in the Mekong Sub-Region and Regional Development
- Continentality of the ASEAN-China Relations: Development, Connectivity and Border
- Transforming society of minority through Protestant Evangelism: Cases from the Karen's missionary in Burma and Thailand
- Reconsidering Post-2011 Myanmar Politics from Marginalized Perspectives: Women,

Immigrants and Ethnic Minorities

● Poverty Reduction, Firm Growth and Financial Inclusion in Indochina Countries

<若手研究者育成>

SEASIA2017 に共同研究メンバーである各拠点研究機関の若手研究者を派遣して、国際的な学術会議での発表や討論、ネットワーキングの機会を提供するとともに、予算的に可能な範囲で各機関の大学院生を派遣して、国際会議での聴講や報告者との意見交換、他の学会参加者とのネットワーク形成を経験させる。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

本事業が社会構想を発信することを目標としているため、共同研究やその他の交流のなかで生まれたアイデアを、新聞・雑誌・インターネットメディアといった媒体で参加者各自が積極的に発言していくように促す。

6. 平成29年度研究交流成果

（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。）

6-1 研究協力体制の構築状況

過去2年度中に拠点機関と京都大学東南アジア地域研究研究所との間で学術交流協定が締結された。さらに共同研究の過程で派生的に、ミャンマーのマンダレー大学（ヤンゴン大学に次ぐ総合大学）と京都大学東南アジア地域研究研究所との学術交流協定締結について交渉がはじまり、平成29年度内に合意に至った（調印は平成30年度を予定）。同協定が締結されれば、本事業終了後のさらなる研究ネットワーク拡大に寄与する。本事業の最終成果を、2017年12月16日、17日に開催された「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」（SEASIA2017）でプロジェクト参加者が発表した（後述）。SEASIA2017では、本事業参加機関の研究協力体制の構築はもとより、より広く東南アジアの研究機関とのネットワーキングの機会を提供することができた。ヤンゴン大学、プノンペン王立大学の将来的なSEASIA運営母体への将来的な参加についても議論した。

6-2 学術面の成果

年度前半は2つの共同研究（①移行期正義と安定社会、②包括的経済発展戦略）それぞれで組織された8つのチームで、参加者がそれぞれの課題について調査、分析、執筆を進めた。ミャンマーとタイの共同研究参加者とは主にコーディネーターの中西が出張の度にミーティングを行い、研究の進捗状況について討議した。カンボジアの共同研究参加者については、小林准教授が本事業参加者と研究状況について把握し、討議を続けた。最終的な研究成果は、2017年12月16日、17日にバンコクのチュラロンコーン大学で開催された国際会議SEASIA2017において、以下のパネルで各参加者が報告した（番号は会議プログラム上の番号）。それぞれのパネルの具体的な内容については7.1を参照されたい。

1.1 "Continentality of ASEAN-China Relations: Development, Connectivity and

- Border" (Organizer: Yoshihiro Nakanishi)
- 4.1 "Exploring the Future of Rural Livelihoods in Southeast Asia: A Discussion from Cambodia" (Organizer: Satoru Kobayashi)
- 5.1 "Southeast Asian Military Resurgence: What and How?" (Organizer: Ukrist Pathmanand)
- 5.2 "Reconsidering Post-2011 Myanmar Politics from Marginalized Perspectives: Women, Immigrants and Ethnic Minorities" (Organizer: Chaw Chaw Sein)
- 9.1 "Orality and Literacy in Southeast Asian Religions" (Organizer: Tatsuki Kataoka)
- 9.4 "Transforming Society of Minority through Protestant Evangelism: Cases from the Karen Missions in Burma and Thailand" (Organizer: Ikuko Tazaki)
- 11.1 "Poverty Reduction and Financial Inclusion in Indochina Countries" (Organizer: Fumiharu Mieno)
- 11.2 "Migration in the Mekong Sub-Region and Regional Development" (Organizer: Naomi Hatsukano)

同報告のために提出されたペーパーをまとめて(“Compilation of Papers Presented at SEASIA 2017”)、拠点機関および参加研究者内で共有した。また、HPでも目次を公開した。

6-3 若手研究者育成

本年度は日本、タイ、ミャンマー、カンボジアの若手研究者(研究者番号 1-25, 1-34, 3-3, 3-9, 4-3, 4-4)による現地調査や SEASIA2017 への参加費、報告ペーパーの英文校閲等を支援した。なかには国際学会での報告がはじめての研究者もおり、自身の研究に関心の近い人たちと共有する機会を提供することができた。また、中西嘉宏、三重野文晴、小林知が中心となって、各国若手研究者の研究について適宜アドバイスをおこなった。中西と三重野は若手研究者と共著でペーパーを執筆した (Win Myat Aung and Yoshihiro Nakanishi “In Search of Legitimacy: Tatmadaw and the New Political Landscape in Myanmar after 2011”, Wanxue Lu and Fumiharu Mieno “Impact of Foreign Entry in Banking Sector: Case of Thailand during 1999 – 2014”)。

6-4 その他(社会貢献や独自の目的等)

本事業が社会構想を発信することを目標としているため、共同研究やその他の交流のなかで生まれたアイデアを、新聞・雑誌・インターネットメディアといった媒体で参加者各自が積極的に行った。コーディネーターの中西はミャンマー国内での成果の公開に力をいれ、ミャンマー日本商工会議所、日本ミャンマーソサエティ、和僑勉強会、ヤンゴン大学国際関係学科 2017 年度後期授業 “Politics and Government in Myanmar”、同学科社会人クラス「政治学」、国民民主連盟ヤンゴン北部県事務所講演会などで講演を行った。

6-5 今後の課題・問題点

・事業期間全体を通して概ね順調に事業を進めることができたが、本事業の主たる目的のひとつであったカンボジアとミャンマーの移行期正義（特に狭い意味で、体制移行や紛争後における過去の人権侵害の清算についての検討）については十分に議論を深められないまま事業を終えることになったことが残念である。その理由としては、各拠点機関の代表者とのあいだで同研究を進めるという合意があっても、参加研究者それぞれの関心はさまざまであり、機関を越えて狭義の移行期正義の共同研究を構想通りには組織することができなかった。本事業終了後も拠点機関との連携を深めて、当該問題を共同で研究する機会を持ちたい。

6-6 本研究交流事業により発表された論文等

- (1) 平成29年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 0 本
うち、相手国参加研究者との共著 0 本
 - (2) 平成29年度の国際会議における発表 25 件
うち、相手国参加研究者との共同発表 2 件
 - (3) 平成29年度の国内学会・シンポジウム等における発表 0 件
うち、相手国参加研究者との共同発表 0 件
- (※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)
(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成29年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 移行期正義と安定社会				
	(英文) Transitional Justice and Stable Society				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 中西嘉宏・京都大学・准教授				
	(英文) Yoshihiro NAKANISHI, Kyoto University, Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文)				
	Ukrist PATHMANAND, Chulalongkorn University, Deputy Director Chaw Chaw SEIN, University of Yangon, Department Head				

<p>29年度の研究 交流活動</p>	<p>本共同研究は政治学を専門とする中西嘉宏と、人類学を専門とする小林知が中心となり、分野としては政治学、社会学、人類学のアプローチから新興 ASEAN 諸国の政治変容と社会変容を検討するものである。平成28年度は共同研究内のメンバーをテーマごとにグループ分けして（①Southeast Asian Military Resurgence、②Orality and Literacy in Southeast Asian Religions、③Transforming society of minority through Protestant Evangelism、④Reconsidering Post-2011 Myanmar Politics from Marginalized Perspectives、⑤Continentalism of the ASEAN-China Relations: Development, Connectivity and Border）</p> <p>参加者それぞれが課題設定を行い、資料収集、フィールドワーク等の調査活動を実施し、最終成果を2017年12月のSEASIA2017で報告した。さらに、報告後のペーパー集の作成は、2018年3月16日から24日の期間、ヤンゴン大学と東南アジア教育相連携機構・歴史文化センターにおいて、本共同研究のミャンマー側の本事業参加者とともに編集作業を行った。</p>
<p>29年度の研究 交流活動から得 られた成果</p>	<p>共同研究の最終成果をSEASIA2017でテーマごとに5つのパネルに分けて報告した。パネルタイトルは以下の通りである。詳細は7-2に書くものとして、それぞれについて成果を簡潔に記載する。</p> <p>①Southeast Asian Military Resurgence：ミャンマー、タイ、インドネシアにおける国軍の政治的、経済的影響力の拡大についてそれぞれ検討を行った。ミャンマーでは依然としてパターナリスティックな軍の政治的役割が権限としてでなく、正当性を主張する言説として生きていることがわかった。タイでは経済発展にともなって将校たちの経済的利権の拡大が見られ、インドネシアではナショナリズムを梃子として国軍の非軍事分野への介入が目立つことがわかった。</p> <p>②Orality and Literacy in Southeast Asian Religions：本パネルは、東南アジア大陸部における宗教現象の諸相を「声と文字」というキーワードから明らかにすることを試みた。東南アジアに限らず、宗教現象への接近に際しては書物中心の教理学者と口承の実践を重視する人類学者との乖離が顕著に存在する。この傾向は、「声の文化」と「文字の文化」を二項対立的にとらえる考え方により、さらに補強されてきた。本パネルでは、東南アジア大陸部の諸事例から、そうした声と文字とがフィールドの現場でいかに交錯しているかを明らかにすることで、従来の二分法的な観点の相対化を試みた。</p> <p>③Transforming Society of Minority through Protestant Evangelism：これまで、東南アジア大陸部のマイノリティのキリスト教宣教及び受容に関する多くの先行研究は、キリスト教化を民族アイデンティティの形成との関連や教義の翻訳と改宗の動機などといった形而上学的な側面に</p>

	<p>着目して論じてきた。これに対して、本パネルではカレンを事例として、プロテスタント宣教を通じたマイノリティの社会変容の一端を明らかにした。</p> <p>④ Reconsidering Post-2011 Myanmar Politics from Marginalized Perspectives : 長い軍事政権の時代を越えて2011年から改革の時代に入ったミャンマー政治について、民主化や経済発展といったトピックとは違って、これまで軽視されてきた視点から移行期にあるミャンマーの政治についてした。女性、少数民族、移民それぞれの視点からこれまで十分に注目されてこなかった民政移管後の同国の社会変容が明らかになった。</p> <p>⑤ Continentality of the ASEAN-China Relations: Development, Connectivity and Border : 変容するアジアの地域秩序について、東南アジア大陸部と中国、また大陸部諸国間の関係を、インフラ開発や人の移動を中心に検討して、東南アジア大陸部各国がそれぞれどのように中国と関係を築き、また、同時に隣国関係をどのように管理しようとしているのかを明らかにした。具体的には、ミャンマー・中国関係の変化、雲南―バンコク経路をめぐる中国の開発政策、タイとミャンマー国境における開発戦略の変遷、タイにおけるカンボジア労働者の帰還要因に関して報告した。</p>
--	--

整理番号	R-2	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 包括的経済発展戦略				
	(英文) Inclusive Economic Development Strategy				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 三重野文晴・京都大学・教授				
	(英文) Fumiharu MIENO, Kyoto University, Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) NGIN Chanrith, Royal University of Phnom Penh, Dean				
29年度の研究 交流活動	<p>本共同研究は経済学を専門とする三重野文晴をリーダーとして、分野としては経済学や農学のアプローチから新興 ASEAN 諸国のより望ましい経済発展戦略を検討するものである。29年度は共同研究内のメンバーをテーマごとにグループに分けて (①Exploring the future of rural livelihoods in Southeast Asia, ②Migration in the Mekong Sub-Region and Regional Development, ③Poverty Reduction, Firm Growth and Financial Inclusion in Indochina Countries)、参加者それぞれが課題設定を行い、資料収集、フィールドワーク等の調査活動を実施し、最終成果を2017年12月にチュラロンコーン大学で開催した SEASIA2017 で報告した。</p> <p>また、三重野文晴教授 (3月18日~21日)、工藤年博教授 (3月18日~25日) がヤンゴンに出張を行い、本事業コーディネーターとミャンマー側参加者とともにペーパー集の最終編集作業と補足的な現地調査 (ヤンゴン、マンダレー、メッティーラ) を行った。</p>				
29年度の研究 交流活動から得 られた成果	<p>共同研究の最終成果を SEASIA2017 でテーマごとに3つのパネルに分けて報告した。パネルタイトルは以下の通りである。詳細は7-2に書くものとして、それぞれについて成果を簡潔に記載する。</p> <p>①Exploring the future of rural livelihoods in Southeast Asia : 1990年代初頭に内戦終結以来、カンボジアでは実にさまざまな変化が起きてきた。農村での生活では、他国では長期的に起きる変化が圧縮されるかたちで生じている。そのため、近代化や開発を問い直すのにカンボジアは重要な事例となる。カンボジアの農村共同体とは他国の同様の発展経路を歩むのだろうか。また、カンボジアの農村生活の特質とは何なのか。このパネルでは4人の報告者がそれぞれの観点からこの疑問を検討することができた。</p> <p>②Migration in the Mekong Sub-Region and Regional Development : タイの主たる外国人労働者であるミャンマー人労働者とカンボジア人労働者の動向について、雇用条件と技術向上意欲との関係、縫製業の高度化との関係、国境地域の移民労働者コミュニティ、タイ語習得による機会の拡</p>				

	<p>大、といった観点から、一面的な移民労働者理解の限界と流動的な移民労働者の実態が明らかになった。</p> <p>③Poverty Reduction, Firm Growth and Financial Inclusion in Indochina Countries：タイ、ミャンマーを含むインドシナ諸国の金融環境と貧困緩和について、3つの報告を行った。結果、ミャンマー全域における5100世帯の調査に基づき、2011年の改革以降ミャンマーで急速に広がるマイクロファイナンスへのアクセスには、送金の有無や地理的・社会経済的条件が重要な決定要因であり、世帯や世帯主の金融取引に対する行動経済学的な態度とは関係が薄いことが明らかになった。また、銀行部門への外資の参入が著しい勢いで進むタイで、プレイヤーが一変し、新技術導入による生産性上昇がみられること、しかし市場環境の観点から見ると政策面で想定されていた競争環境の強化には必ずしもつながっておらず、むしろ寡占性が強くなったことがわかった。</p>
--	--

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジアにおける政治的軍隊の復活」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “Southeast Asian Military Resurgence: what and how?” as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 17 日 ～ 平成 29 年 12 月 17 日 (1 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学 (英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) なし (英文) なし
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (タイ)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	2 / 10	0
ミャンマー 〈人／人日〉	1 / 4	0
タイ 〈人／人日〉	1 / 1	0
その他 〈人／人日〉	0 / 0	25
合計 〈人／人日〉	4 / 15	25

(備考) 国際学会のパネルであるため、本事業参加者以外の参加者の国は不明。一般参加者はまとめて「その他」の B にその人数を記載している。

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-1 の一部である「東南アジアにおける政治的軍隊の復活」（Southeast Asian Military Resurgence: what and how?）の成果を発表することを目的とする。タイ、ミャンマー、日本の研究者が報告者となって、インドネシア、タイ、ミャンマーの軍隊の政治的役割について検討する。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>この分科会は、民主化の時代と呼ばれる現代において、タイ、ミャンマー、インドネシアの軍隊がどのようにその政治的影響力を維持・拡大しようとしているのかを検討するものであった。報告タイトルは以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Military Wealth in Thailand: How and How Much? Ukrist Pathmanand (Chulalongkorn University) 2. Back to People's Army?: Reforms of Myanmar's Armed Forces after 2011 Win Myat Aung (SEAMEO-CHAT) and Yoshihiro Nakanishi (Kyoto University) 3. The Ideological Return of the Military in Indonesia Masaaki Okamoto (Kyoto University) <p>Ukrist Pathmanand の報告はタイの軍将校たちの経済的利権の源泉が歴史的にどのように変容してきたのかを検討した挑戦的なものである。かつては華人系実業家との癒着が重要な富の源泉だったが、最近では高級将校の政治家への転身が目立っており、あらたな富の源泉になっていると報告者は主張した。Win Myat Aung & Yoshihiro Nakanishi はミャンマーの国軍が 2011 年の改革後にその言説やその広報戦略をどのように変容させたのかを明らかにしようとしたものであった。国軍の政治的な役割を正当化する言説には軍事政権からそれほど大きな変化は見受けられなかったが、広報戦略では司令官のフェイスブックページが開設されるなど大きな変化があることが報告された。Masaaki Okamoto はインドネシア軍が時代に合わせてその脅威認識をより社会的なものに変化させ、ナショナリズムをその影響力の拠り所としていることを明らかにした。また、治安維持の機能の民営化も進み、そこに退役軍人が関与するなど、組織的にも非公式に影響力を広げていることが明らかになった。30 人を越える聴衆が参加し、それぞれの報告に対して多くの質問が提起され、報告者にとって最終成果をまとめる前の重要なフィードバック</p>

		クが得られる機会となった。
セミナーの運営組織		SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備した。
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費 459,959 円、外国旅費に係る消費税 36,797 円、 合計 496,756 円
	(タイ) 側	内容 会場費

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジアにおける村落生活の未来の探求」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “Exploring the future of rural livelihoods in Southeast Asia: A discussion from Cambodia “ as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ～ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学 (英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) なし (英文) なし
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (タイ)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	4 / 13	
	B.	0	
カンボジア 〈人／人日〉	A.	3 / 11	
	B.	0	
その他 〈人／人日〉	A.	0 / 0	
	B.	9	
合計 〈人／人日〉	A.	7 / 24	
	B.	9	

(備考) 国際学会のパネルであるため、本事業参加者以外の参加者の国は不明。一般参加者はまとめて「その他」の B にその人数を記載している。

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-2 の一部である「東南アジアにおける村落生活の未来の探求」(Exploring the future of rural livelihoods in Southeast Asia: A discussion from Cambodia) の成果を発表することを目的とする。主にカンボジア、タイ、日本の研究者が報告者となって、社会、自然両面でさまざまな環境変化のただ中にあるカンボジアの村落生活の今後について検討した。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>本パネルは現代カンボジアの農村社会のダイナミズムを検討するものであった。1990 年代初頭に内戦終結以来、この国では実にさまざまな変化が起きてきた。農村での生活では、他国では長期的に起きる変化が圧縮されるかたちで生じている。そのため、近代化や開発を問い直すのにカンボジアは重要な事例となる。カンボジアの農村共同体とは他国の同様の発展経路を歩むのだろうか。また、カンボジアの農村生活の特質とは何なのか。このパネルでは 4 人の報告者がそれぞれの観点からこの疑問を検討した。最初に小林知が Pursat Province でのフィールド調査に基づいて社会経済的変化への村人の対応を考察し、続いて、Heng Molyaneth が海外労働のホスト世帯へのインパクトについて、さらに Thath Rido がマイクロファイナンスの浸透による農村世帯の変化について、最後に Sok Serey が中国企業による論争的な巨大投資について研究報告を行った。その後、活発な質疑応答もあり、カンボジア社会の多角的な変容過程に議論を深めることができた。</p> <p>Panelists:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Diversity and Vulnerability: Do Recent Changes Cause a Loss of Resilience of Rural Livelihoods in Cambodia? Satoru Kobayashi (Kyoto University) 2. Loss and Damage of Drought Disaster in Cambodia: An Application of AHP Rido Thath (Meiji Gakuin University) 3. Effects of Labor Migration on Poverty: Evidence from Cambodia-Thailand Cross-Border Labor Migration Heng Molyaneth (Royal University of Phnom Penh) 4. Chinese Agricultural Investment in Cambodia: Opportunities and Challenges for Poverty Reduction Sok Serey (Royal University of Phnom Penh)

セミナーの運営組織	SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備した。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費 462,400 円、外国旅費に係る消費税 36,992 円、合計 499,392 円
と金額	(タイ) 側	内容 会場費

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジアの宗教における声の文化、文字の文化」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “Orality and Literacy in Southeast Asian Religions“ as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ～ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学 (英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) なし (英文) なし
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (タイ)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	4 / 16	0
タイ 〈人／人日〉	1 / 1	0
その他 〈人／人日〉	0 / 0	11
合計 〈人／人日〉	5 / 17	11

(備考) 国際学会のパネルであるため、本事業参加者以外の参加者の国は不明。一般参加者はまとめて「その他」の B にその人数を記載している。

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-1 の一部である「東南アジアの宗教における声の文化、文字の文化」（“Orality and Literacy in Southeast Asian Religions”）の成果を発表することを目的とする。主に日本の研究者が報告者となって、タイ、ミャンマー周辺地帯における宗教（主に仏教とキリスト教）によってもたらされた文字の文化が伝統的な声の文化にどういった影響を与えたのかを検討する。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>本パネルは、東南アジア大陸部における宗教現象の諸相を「声と文字」というキーワードから明らかにすることを試みた。東南アジアに限らず、宗教現象への接近に際しては書物中心の教理学者と口承の実践を重視する人類学者との乖離が顕著に存在する。この傾向は、「声の文化」と「文字の文化」を二項対立的にとらえる考え方により、さらに補強されてきた。しかし実際には「声か文字か」という二者択一は往々にして意味をもたない。仏教やキリスト教など、書物の宗教と呼ばれるものも、その中には口承を重視する伝統が根強く存在する。その一方、民間において口頭で伝承されてきた実践もまた、しばしば書物の教理からの影響を強く受けている。本パネルでは、東南アジア大陸部の諸事例から、そうした声と文字とがフィールドの現場でいかに交錯しているかを明らかにすることで、従来の二分法的な観点の相対化を試みた。具体的には、村上忠良（大阪大学）と小島敬裕（津田塾大学）はタイ及びミャンマーの仏教徒における在家者による誦経の伝統に着目し、出家者によるパーリ三蔵の学習を中心に展開されてきた東南アジア仏教論の修正を提案した。今村真央（山形大学）はミャンマー山地民カチンにおけるキリスト教の役割を、聖書の翻訳から派生する民族語識字力の提供とその世俗的機能に求め、それを「ヴァナキュラーなキリスト教」として提示した。また片岡は、東南アジア山地民ラフにおける「失われた本」伝承からは、書物の希求と口承伝統の優位性の言明という二つの相反する帰結が導かれること、およびこの二つの傾向はキリスト教への改宗者のあいだにも認められ、しかもそれが在来派仏教徒と著しい連続性を示すことを明らかにした。</p> <p>Panelists:</p> <p>1. Literacy as Charisma “The Lost Book” and Prayer of the Lahu in Thailand and Burma Tatsuki Kataoka (Kyoto University)</p>

	<p>2. Lay Buddhist Recitation of the Shan in Northern Thailand Tadayoshi Murakami (Osaka University)</p> <p>3. Lay Experts in Reciting Buddhist Texts in Contemporary Myanmar Takahiro Kojima (Tsuda College)</p> <p>4. Vernacular Literacy, Protestantism, and Ethnicity: History of the Jinghpaw Orthography and Media Masao Imamura (Yamagata University) Discussant: Peter Jackson (Australia National University)</p>	
セミナーの運営組織	<p>SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備した。</p>	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容 外国旅費 454,790 円、外国旅費に係る消費税 36,383 円、合計 491,173 円</p>
	(タイ) 側	<p>内容 会場費</p>

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「メコン地域開発における移民」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “Migration in the Mekong Sub-Region and Regional Development” as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ~ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学 (英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) なし (英文) なし
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (タイ)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	5 / 16	0
カンボジア 〈人／人日〉	1 / 4	0
その他 〈人／人日〉	0 / 0	10
合計 〈人／人日〉	6 / 20	10

(備考) 国際学会のパネルであるため、本事業参加者以外の参加者の国は不明。一般参加者はまとめて「その他」の B にその人数を記載している。

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-2 の一部である「メコン地域開発における移民」（“Migration in the Mekong Sub-Region and Regional Development “）の成果を発表することを目的とする。主にタイと日本の研究者が報告者となって、メコン地域における移民労働者の実態とその開発へのインパクトを検討する。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>「メコン地域の移民労働者と開発」のセッションでは、4 報告とそれに対するコメント、質疑応答が行われた。矢倉報告「Myanmar workers’ motivation to develop skills at Thai garment factories: Effects of perception of a firm’s human resource management practices」では、タイの縫製業を対象に、そこで働くミャンマー人労働者が短期的な雇用契約ゆえに技術向上意欲が低くなっていることを示した。水野報告「Labour Migration and Reallocation of Apparel Production between Thailand and Myanmar」では、タイの隣国での縫製業の発展がみられるなか、タイの縫製業が引き続きミャンマー人労働者に頼りつつも、付加価値の高い製品や織物産業の発展など産業の高度化を遂げていることを指摘した。日下部報告「Women migrant workers in enclaves: Special Economic Zones in the Mekong Region」では、このような縫製業企業が多く立地するメコン地域の経済特区を分析対象とし、労働者の権利が制限されていたり、低賃金労働や彼らの子どもが学校に行けない事例がみられる一方、ミャンマー人労働者が多く働くメーソットのようにコミュニティーが強いところでは社会サービスへのアクセスが容易となっていることを指摘した。そして、プレムジャイ報告「Cultural factor of labour mobility between Thailand and neighbouring countries」では、ラオス・ミャンマーからの労働者がタイ語を習得することでより大きな機会を得ていること、文化的な交流がタイ人コミュニティーとの理解を促進していることが紹介された。これらを受けて、初鹿野は「人びとを中心として移民労働者の労働環境を考えていくこと、国境を越えた動きと国内の動きとを連続的にとらえていくことである」等とコメントした。フロアからは、「経済特区での労働者の男女間での抱える問題の違い」「経済特区と工業地域の違い」「移民労働と結婚」「タイ社会の側の移民労働者受け入れのポジティブな側面」等に関する質疑応答があった。</p>

	<p>Convenor and Chair: Kenjiro Yagura (Hannan University)</p> <p>Panelists:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Myanmar Workers of Thai Garment Factories: Their Perception of Human Resource Management Practices and Its Effect on Motivation to Develop Skills and Difficulties in Teamwork Kenjiro Yagura (Hannan University) 2. Production Migration to Labor-sending Countries, and Upgrading of the Thai Garment Industry Atsuko Mizuno (Kyushu University) 3. Migrant Workers in Special Economic Zones in the Mekong Region: A Gender Analysis Kyoko Kusakabe (Asian Institute of Technology) 4. Cultural Factor of Labor Mobility between Thailand and Neighboring Countries Premjai Vungsiriphisal (Chulalongkorn University) <p>Discussant: Naomi Hatsukano (Japan External Trade Organization)</p>	
セミナーの運営組織	SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備した。	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費 415,480 円、外国旅費に係る消費税 33,238 円、合計 448,718 円
	(タイ) 側	内容 会場費

整理番号	S-5
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ASEAN－中国関係における大陸性：開発、連結性、境界」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Continentalty of the ASEAN-China Relations: Development, Connectivity and Border “ as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ～ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学
	(英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(英文) なし
	(英文) なし
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (タイ)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	2 / 9	
	B.	0	
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	3 / 12	
	B.	0	
タイ 〈人／人日〉	A.	5 / 5	
	B.	0	
その他 〈人／人日〉	A.	0 / 0	
	B.	32	
合計 〈人／人日〉	A.	10 / 26	
	B.	32	

(備考) 国際学会のパネルであるため、本事業参加者以外の参加者の国は不明。一般参加者はまとめて「その他」の B にその人数を記載している。

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-1 の一部である「ASEAN－中国関係における大陸性：開発、連結性、境界」(“Continentalism of the ASEAN-China Relations: Development, Connectivity and Border”) の成果を発表することを目的とする。主にタイ、ミャンマー、中国、日本の研究者が報告者となって、大陸部東南アジアにおける中国の影響力を検討する。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>本パネルは、変容するアジアの地域秩序について、東南アジア大陸部と中国、また大陸部諸国間の関係を、インフラ開発や人の移動を中心に検討して、東南アジア大陸部各国がそれぞれどのように中国と関係を築き、また、同時に隣国関係をどのように管理しようとしているのかを明らかにすることが目的であった。具体的には、ミャンマー・中国関係の変化、雲南－バンコク経路をめぐる中国の開発政策、タイとミャンマー国境における開発戦略の変遷、タイにおけるカンボジア労働者の帰還要因に関する報告があった。続いて、2名の討論者から、各報告に共通する2010年代の大陸部諸国の政治変容の大きさ、また、習近平政権下での大陸部諸国への対応の硬化と軟化のリズムなどについて指摘と質問があった。30名を越える多くの出席者があり、各発表への質問も多くでた。予定終了時刻を30分越えるほど白熱した議論が展開された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Myanmar’s Political Transition and China-Myanmar Relations since 2011 Lwin Cho Latt (University of Yangon) and Yoshihiro Nakanishi (Kyoto University) 2. An Analysis of the Constraining Factors on the Greater Mekong Sub-regional Cooperation—A Case Study of Kunming-Bangkok Channel Shulan Zhao (Yunnan Academy of Social Sciences) 3. Capitalizing the Borderlands: Thailand Policy toward Land Using Along Thailand-Myanmar Border since the 1990s Nattapon Tantrakoonsab (Chulalongkorn University) 4. The Role of China in Cambodia’s Coast Vinissa Ujjin (Chulalongkorn University) <p>Discussant: Ukrist Pathmanand (Chulalongkorn University), Decha Tangseefa (Thammasat University)</p>

セミナーの運営組織	SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備した。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費 215,789 円、外国旅費に係る消費税 17,263 円、合計 233,052 円
と金額	(タイ) 側	内容 会場費

整理番号	S-6
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「キリスト教福音主義を通してみる少数派社会の変容」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “Transforming society of minority through Protestant Evangelism: Cases from the Karen's missionary in Burma and Thailand “ as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ～ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学 (英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) なし (英文) なし
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (タイ)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	1 / 4	
	B.	0	
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	1 / 4	
	B.	0	
〈人／人日〉	A.	0 / 0	
	B.	0	
合計 〈人／人日〉	A.	2 / 8	
	B.	0	

(備考) 国際学会のパネルであるため、本事業参加者以外の参加者の国は不明。一般参加者はまとめて「その他」の B にその人数を記載している。

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-1 の一部である「キリスト教福音主義を通してみる少数民族社会の変容」(“Transforming society of minority through Protestant Evangelism: Cases from the Karen's missionary in Burma and Thailand”) の成果を発表することを目的とする。主にタイ、ミャンマー、日本の研究者が報告者となって、キリスト教福音主義と東南アジアの少数民族との関係を検討する。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>これまで、東南アジア大陸部のマイノリティのキリスト教宣教及び受容に関する多くの先行研究は、キリスト教化を民族アイデンティティの形成との関連や教義の翻訳と改宗の動機などといった形而上学的な側面に着目して論じてきた。これに対して、本パネルではカレンを事例として、プロテスタント宣教を通じたマイノリティの社会変容の一端を明らかにすることを目的とした。</p> <p>特に、民族意識の形成に関しては、歴史的な視点からカレン語一次文献をもとにより実証的に示すために、1850 年代にタウンゲーで活躍したカレン人宣教師 Saw Quala に着目した。そして、改宗したカレン信徒自身の宣教活動における主体性やカレン自身の民族意識に関する視点を明らかにした（藤村：Being Baptists, Broadening “Karen-ness”）。</p> <p>また、キリスト教の受容は民族意識や教義などの形而上学的な側面のみならず、人々の生活スタイルや社会のあり方そのものを再編すること、特にプロテスタントは資本主義との親和性が高く、労働や生産の概念に変化を及ぼすことから、改宗後数世代が経過したコミュニティにおいて、現在の社会経済的な文脈の中でキリスト教の日常生活への影響を考察した。そして、タイのカレンの互酬性や贈与概念の変容に着目し、キリスト教受容が、民族アイデンティティ強化や脱社会化した経済合理的個人の形成とは別の方法（内向的発展）でローカル社会を再編する過程を示した（田崎：Changing Karen’s idea of reciprocity and involution of community development: under the influence of Protestantism and cash cropping in Thailand）。また、ヤンゴンのカレン・コミュニティにおける教会の役割に着目し、コミュニティの発展を具体的に明らかにした（Naw Si Blut, co-authored by Hayami Yoko : Living in Harmony: Karen Community in Insein Township）。</p> <p>質疑応答では、野蛮／飼いならされた、野蛮／文明という東南</p>

	<p>アジア社会に広くみられる概念とキリスト教宣教との関連について（藤村発表に対して）、カレン・コミュニティ内での宗教間・民族間の調和の要因や、KNU/KNDO が本部を置いていた時代の戦闘との関連について（Naw Si Blut 発表に対して）、キリスト教受容による社会的影響と、山地社会や人びとの暮らしに変化を与えうるその他の要因（資本主義化、商業化）との線引きについて（田崎発表に対して）などが指摘された。</p> <p>Panelists:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Changing Karen's Idea of Reciprocity and Involution of Community Development: Under the Influence of Protestantism and Cash Cropping in Thailand Ikuko Tazaki (Ichikawa) (Otani University) 2. Being Baptists, Broadening "Karen-ness" Hitomi Fujimura (Sophia University) 3. Living in Harmony: Karen Community in Insein Township Naw Si Blut (SEAMEO Regional Centre for History and Tradition) <p>Discussant: Kwanchewan Buadaeng (Chiang Mai University)</p>				
セミナーの運営組織	SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備した。				
開催経費 分担内容 と金額	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 1330 579 1429">日本側</td> <td data-bbox="579 1330 1361 1429">内容 外国旅費 232,979 円、外国旅費に係る消費税 18,638 円、合計 251,617 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="384 1429 579 1523">(タイ) 側</td> <td data-bbox="579 1429 1361 1523">内容 会場費</td> </tr> </table>	日本側	内容 外国旅費 232,979 円、外国旅費に係る消費税 18,638 円、合計 251,617 円	(タイ) 側	内容 会場費
日本側	内容 外国旅費 232,979 円、外国旅費に係る消費税 18,638 円、合計 251,617 円				
(タイ) 側	内容 会場費				

整理番号	S-7
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「周辺化された視点から再考する 2011 年民政移管以降のミャンマー政治」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Reconsidering Post-2011 Myanmar Politics from Marginalized Perspectives: Women, Immigrants and Ethnic Minorities “ as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ～ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学
	(英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) なし
	(英文) なし
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (タイ)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	1 / 4
	B.	0
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	3 / 13
	B.	0
タイ 〈人／人日〉	A.	1 / 1
	B.	0
その他 〈人／人日〉	A.	0 / 0
	B.	9
合計 〈人／人日〉	A.	5 / 18
	B.	9

(備考) 国際学会のパネルであるため、本事業参加者以外の参加者の国は不明。一般参加者はまとめて「その他」の B にその人数を記載している。

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-1 の一部である「周辺化された視点から再考する 2011 年民政移管以降のミャンマー政治」（Reconsidering Post-2011 Myanmar Politics from Marginalized Perspectives: Women, Immigrants and Ethnic Minorities)の成果を発表することを目的とする。主にミャンマー、タイ、日本の研究者が報告者となって、民政移管以降のミャンマー政治の変化を周辺化された視点から検討する。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>本パネルの趣旨は、長い軍事政権の時代を越えて2011年から改革の時代に入ったミャンマー政治について、民主化や経済発展といったトピックとは違って、これまで軽視されてきた視点から移行期にあるミャンマーの政治について検討するもだった。具体的には、女性、移民、少数民族の3つの視点から、3名の報告者が発表した。発表者それぞれのタイトルは以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Women’s Role in Myanmar Politics Chaw Chaw Sein and Yin Myo Thu (University of Yangon) 2. The Ambivalence of Return and Cross-Border Activities of the Shan across the Thailand-Myanmar Border Amporn Jirattikorn (Chiang Mai University) 3. Education-Conflict Nexus in Kachin Regions Dan Hkung Awng Nbyen (Kachinland School of Arts & Sciences) <p>Chaw Chaw Sein and Yin Myo Thu はテインセイン政権期、アウンサンスーチー政権期の議会に含まれる女性議員や、和平交渉に参加している女性参加者の属性や主張などを通して、現代ミャンマー政治における女性の位置づけを検討するものであった。アウンサンスーチー政権での女性議員の増加や、少数民族地域での積極的な女性の政治参加が明らかにされた。Amporn Jirattikorn はタイに労働移民として在住しながら、ミャンマー国内の政府事業（センサスの調査作業）や武装勢力に協力するなど、その多面的な活動とその意義について報告があった。最後に、Dan Hkung Awng Nbyen は少数民族地域、特に紛争周辺地域における代替的な教育活動について、紛争が増大する地域では現在需要が高まっていることが指摘された。その後の質疑応答では、現在の和平交渉をめぐるミャンマー政府と少数民族側との認識のすれ違いや今後の可能性についてパネリスト間で激しいやり</p>

		とりが交わされるなど、有意義な議論が展開された。
セミナーの運営組織		SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備した。
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費 372,938 円、外国旅費に係る消費税 29,835 円、合計 402,773 円
	(タイ) 側	内容 会場費

整理番号	S-8
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「インドシナ国家における貧困削減、堅実な成長、金融包摂」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “Poverty Reduction, Firm Growth and Financial Inclusion in Indochina Countries “as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ~ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学 (英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) なし (英文) なし
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (タイ)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	2 / 17	0
タイ 〈人／人日〉	2 / 2	0
その他 〈人／人日〉	0 / 0	8
合計 〈人／人日〉	4 / 19	8

(備考) 国際学会のパネルであるため、本事業参加者以外の参加者の国は不明。一般参加者はまとめて「その他」の B にその人数を記載している。

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-2 の一部である「インドシナ国家における貧困削減、堅実な成長、金融包摂」(Poverty Reduction, Firm Growth and Financial Inclusion in Indochina Countries)の成果を発表することを目的とする。主にタイ、ラオス、日本の研究者が報告者となって、インドシナ諸国における包括的経済発展のための条件を検討する。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>本パネルは三重野(京都大学)主催し、司会および討論者を担当した。当パネルセッションでは、タイ、ミャンマーを含むインドシナ諸国の金融環境と貧困緩和に関わるテーマの3つの研究が報告された。</p> <p>Kanittha Tambunlerchai 氏（チュラロンコン大学・講師）は、ミャンマーにおけるマイクロファイナンスの展開とそれへのアクセスの条件についての研究が報告された。ミャンマー全域における5100世帯の調査に基づき、2011年の改革以降ミャンマーで急速に広がるマイクロファイナンスへのアクセスには、送金の有無や地理的・社会経済的条件が重要な決定要因であり、世帯や世帯主の金融取引に対する行動経済学的な態度とは関係が薄いことが報告された。</p> <p>Chansathith Chalunsunh 氏（元ラオス経済開発研究所・研究員）は、ラオスにおける初等教育の就学、特に中退率(dropout rate)の問題についての研究を報告した。都市部・農村部を網羅する世帯調査の分析に基づき、ラオスにおいて家事労働、親の態度および資金の借入制約が大きな決定要因になっていることが実証的に説明された。</p> <p>芦苑雪氏（京都大学大学院・博士課程）は、タイにおける商業銀行の外国資本の進出とそれが銀行に与える業務・収益行動への影響についての研究を報告した。今世紀にはいってからタイでは、銀行部門への外資の参入が著しい勢いで進み、このセクターのプレーヤーが一変し、新技術導入による生産性上昇がみられること、しかし市場環境の観点から見ると政策面で想定されていた競争環境の強化には必ずしもつながっておらず、むしろ寡占性が強くなったこと、などが報告された。</p> <p>それぞれの報告に対し、参加者から多くの質問とコメントがなされ活発な議論が行われた。東南アジア研究の分野における本セッションのように貧困緩和と特定の経済セクターとの関係に着目した実証研究の意義を確認して、セッションを終了した。</p>

	<p>1. Addressing Out-of-School Children in Lao PDR: Case Study in Poor Performance Provinces Chansathith Chaleunsinh (National Economic Research Institute, Laos)</p> <p>2. Financial Inclusion in Myanmar: What Factors Determine Access to Saving and Credit Kanittha Tambunlertcha (Chulalongkorn University)</p> <p>3. The Effects and Pattern of Foreign Bank Entry in the Thai Domestic Banking Sector from 1999 to 2014 Wanxue Lu (Kyoto University) Discussant: Sukanda Lewis (Chulalongkorn University)</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備した。</p>	
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費 410,550 円、外国旅費に係る消費税 32,844 円、合計 443,394 円</p>
	<p>(タイ) 側</p>	<p>内容 会場費</p>

整理番号	S-9
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ミャンマーの農村開発に関する国際ワークショップ：GNH とオルタナティブアプローチ」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “ ”
開催期間	平成 30 年 1 月 16 日 ～ 平成 30 年 1 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) ミャンマー、ヤンゴン、東南アジア教育省連携機関・歴史文化研究センター
	(英文) Myanmar, Yangon, Southeast Asia Minister for Education Organization – Center for History and Tradition (SEAMEO-CHAT)
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) なし
	(英文) なし
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Myint Myint Ohn, SEAMEO-CHAT, Director

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (ミャンマー)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	2 / 9	
	B.	4	
カンボジア 〈人／人日〉	A.	3 / 16	
	B.	0	
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	3 / 6	
	B.	35	
ブータン 〈人／人日〉	A.	0 / 0	
	B.	3	
合計 〈人／人日〉	A.	8 / 31	
	B.	42	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーでは、紛争後社会であるミャンマーとカンボジアの社会構想のために、国内総幸福度（GNH）を重視するブータンの事例を踏まえながら、主に農村開発の可能性を検討する。ミャンマー、日本、カンボジア、ブータンから分野をまたがる研究者が出席し、2日間にわたって上記テーマについて討議する。理想論だけでなく、GNH という具体的な指標と、ブータンの具体的な事例を参照点とすることで、本事業の目的、本事業の2つの国際共同研究を通じた新興 ASEAN 諸国の社会構想のための重要なヒントを得ることが期待される。また、まだ多国間での研究交流の経験が少ないミャンマーとカンボジアの研究者に研究ネットワークの拡大の機会を提供できる。</p>	
セミナーの成果	<p>本セミナーはオープニングセレモニーに続いて、3つのセッション（“Reevaluation of Cultural and Total Life Value Approach in Agricultural and Rural Development”, “Present Activities and Perspective by Agricultural Agent and University”, “Potential and Perspective of the University from Learning Present Activities Collaboration Activities with NGO in Myanmar”）をつくり（プログラムの詳細は当事業のウェブサイト参照）、ミャンマー、カンボジア、ブータンにおける農村開発の実態と将来構想について議論をした。ミャンマー側参加者3名、カンボジア側参加者3名が出席した。本セミナー前にはミャンマー農村の現状を観察するために、スタディツアーを行っており、ミャンマーにおけるGNH概念の普及とその農村開発への適用可能性についてカンボジアとブータンを参照点にしながら検討することができた。</p>	
セミナーの運営組織	<p>京都大学東南アジア地域研究研究所の安藤和雄教授がSEAMEO-CHATと連携しながらセミナーの準備を進めた。</p>	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容 外国旅費 342,610 円、外国旅費に係る消費税 27,409 円、合計 370,019 円</p>
	（ミャンマー）側	<p>内容 会場費</p>

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外でどのような交流（日本国内の交流を含む）を行ったか記入してください。

平成29年度は実施していない

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

（※B. アジア・アフリカ学術基盤形成型は記載不要）

該当無し

8. 平成29年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本	カンボジア	ミャンマー	タイ	合計
日本	1		()	1/6 (2/83)	(3/130)	1/6 (5/213)
	2		(2/12)	(3/53)	()	0/0 (5/65)
	3		(1/5)	(6/10)	13/64 (5/19)	13/64 (12/34)
	4		(8/59)	3/21 (4/76)	(6/54)	3/21 (18/189)
	計		0/0 (11/76)	4/27 (15/222)	13/64 (14/203)	17/91 (40/501)
カンボジア	1	()		()	()	0/0 (0/0)
	2	()		()	()	0/0 (0/0)
	3	()			3/11 ()	3/11 (0/0)
	4	()		3/16 ()	()	3/16 (0/0)
	計	0/0 (0/0)		3/16 (0/0)	3/11 (0/0)	6/27 (0/0)
ミャンマー	1	()	()		()	0/0 (0/0)
	2	()	()		()	0/0 (0/0)
	3	()	()		6/25 ()	6/25 (0/0)
	4	()	()		()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		6/25 (0/0)	6/25 (0/0)
タイ	1	()	()	()		0/0 (0/0)
	2	()	()	()		0/0 (0/0)
	3	()	()	()		0/0 (0/0)
	4	1/3 ()	()	()		1/3 (0/0)
	計	1/3 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		1/3 (0/0)
合計	1	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/6 (2/83)	0/0 (3/130)	1/6 (5/213)
	2	0/0 (0/0)	0/0 (2/12)	0/0 (3/53)	0/0 (0/0)	0/0 (5/65)
	3	0/0 (0/0)	0/0 (1/5)	0/0 (6/10)	22/100 (5/19)	22/100 (12/34)
	4	1/3 (0/0)	0/0 (8/59)	6/37 (4/76)	0/0 (6/54)	7/40 (18/189)
	計	1/3 (0/0)	0/0 (11/76)	7/43 (15/222)	22/100 (14/203)	30/148 (40/501)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)

9. 平成29年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	249,230	
	外国旅費	4,611,741	
	謝金	285,600	
	備品・消耗品 購入費	426,317	
	その他の経費	432,450	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	394,662	
	計	6,400,000	
業務委託手数料		640,000	
合 計		7,040,000	

10. 平成29年度相手国マッチングファンド使用額

該当なし

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。